

(表) 子供の貧困に関する指標の進捗

(令和4年12月末時点)

指標	大綱策定時	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)
<b>(教育の支援)</b>						
生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率	93.7% (平成30年4月1日現在)	93.7% (平成30年4月1日現在)	94.0% (平成31年4月1日現在)	93.7% (令和2年4月1日現在)	93.7% (令和3年4月1日現在)	—
生活保護世帯に属する子供の高等学校等中退率	4.1% (平成30年4月1日現在)	4.1% (平成30年4月1日現在)	4.3% (平成31年4月1日現在)	4.1% (令和2年4月1日現在)	3.6% (令和3年4月1日現在)	—
生活保護世帯に属する子供の大学等進学率	36.0% (平成30年4月1日現在)	36.0% (平成30年4月1日現在)	36.4% (平成31年4月1日現在)	37.3% (令和2年4月1日現在)	39.9% (令和3年4月1日現在)	—
<b>児童養護施設の子供の進学率</b>						
中学校卒業後	95.8% (平成30年5月1日現在)	95.8% (平成30年5月1日現在)	96.2% (令和元年5月1日現在)	96.4% (令和2年5月1日現在)	—	—
高等学校等卒業後	30.8% (平成30年5月1日現在)	30.8% (平成30年5月1日現在)	28.3% (令和元年5月1日現在)	33.0% (令和2年5月1日現在)	—	—
ひとり親家庭の子供の就園率(保育所・幼稚園等)	81.7% (平成28年11月1日現在)	—	—	—	79.8% (令和3年11月1日現在)	—
<b>ひとり親家庭の子供の進学率</b>						
中学校卒業後	95.9% (平成28年11月1日現在)	—	—	—	94.7% (令和3年11月1日現在)	—
高等学校等卒業後	58.5% (平成28年11月1日現在)	—	—	—	65.3% (令和3年11月1日現在)	—
全世帯の子供の高等学校中退率	1.4% (平成30年度)	1.4% (平成30年度)	1.3% (令和元年度)	1.1% (令和2年度)	1.2% (令和3年度)	—
全世帯の子供の高等学校中退者数	48,594人 (平成30年度)	48,594人 (平成30年度)	42,882人 (令和元年度)	34,965人 (令和2年度)	38,928人 (令和3年度)	—
<b>スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合</b>						
小学校	50.9% (平成30年度)	50.9% (平成30年度)	54.2% (令和元年度)	56.9% (令和2年度)	63.2% (令和3年度)	—
中学校	58.4% (平成30年度)	58.4% (平成30年度)	59.7% (令和元年度)	61.7% (令和2年度)	68.1% (令和3年度)	—
<b>スクールカウンセラーの配置率</b>						
小学校	67.6% (平成30年度)	67.6% (平成30年度)	84.7% (令和元年度)	86.2% (令和2年度)	89.9% (令和3年度)	—
中学校	89.0% (平成30年度)	89.0% (平成30年度)	91.1% (令和元年度)	91.8% (令和2年度)	93.6% (令和3年度)	—
就学援助制度に関する周知状況 (入学時及び毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町村の割合)	65.6% (平成29年度)	69.4% (平成30年度)	75.3% (令和元年度)	78.7% (令和2年度)	81.1% (令和3年度)	82.3% (令和4年度)
<b>新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況</b>						
小学校	47.2% (平成30年度)	47.2% (平成30年度)	73.7% (令和元年度)	82.3% (令和2年度)	83.7% (令和3年度)	84.9% (令和4年度)
中学校	56.8% (平成30年度)	56.8% (平成30年度)	78.9% (令和元年度)	83.8% (令和2年度)	85.1% (令和3年度)	86.2% (令和4年度)

指標	大綱策定時	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)
<b>高等教育の修学支援新制度の利用者数</b>						
大学	—	—	—	19.9万人 (令和2年度)	23.0万人 (令和3年度)	—
短期大学	—	—	—	1.4万人 (令和2年度)	1.6万人 (令和3年度)	—
高等専門学校	—	—	—	0.3万人 (令和2年度)	0.3万人 (令和3年度)	—
専門学校	—	—	—	5.5万人 (令和2年度)	7.0万人 (令和3年度)	—
<b>(生活の安定に資するための支援)</b>						
<b>電気、ガス、水道料金の未払い経験</b>						
ひとり親世帯	電気料金 14.8% ガス料金 17.2% 水道料金 13.8% (平成29年)	—	—	—	—	—
子供がある全世帯	電気料金 5.3% ガス料金 6.2% 水道料金 5.3% (平成29年)	—	—	—	—	—
<b>食料又は衣服が買えない経験</b>						
ひとり親世帯	食料が買えない経験 34.9% 衣服が買えない経験 39.7% (平成29年)	—	—	—	—	—
子供がある全世帯	食料が買えない経験 16.9% 衣服が買えない経験 20.9% (平成29年)	—	—	—	—	—
<b>子供がある世帯の世帯員で頼れる人がいないと答えた人の割合</b>						
ひとり親世帯	重要な事柄の相談 8.9% いざという時の お金の援助 25.9% (平成29年)	—	—	—	—	—
等価可処分所得第Ⅰ～Ⅲ 十分位	重要な事柄の相談 7.2% いざという時の お金の援助 20.4% (平成29年)	—	—	—	—	—
<b>(保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援)</b>						
<b>ひとり親家庭の親の就業率</b>						
母子世帯	80.8% (平成27年)	—	—	83.0% (令和2年)	—	—
父子世帯	88.1% (平成27年)	—	—	87.8% (令和2年)	—	—
<b>ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合</b>						
母子世帯	44.4% (平成27年)	—	—	50.7% (令和2年)	—	—
父子世帯	69.4% (平成27年)	—	—	71.4% (令和2年)	—	—

指標	大綱策定時	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)
<b>(経済的支援)</b>						
子供の貧困率						
国民生活基礎調査	13.9% (平成27年)	13.5% (平成30年)	—	—	—	—
全国家計構造調査 (旧全国消費実態調査)	7.9% (平成26年)	—	8.3% (令和元年)	—	—	—
ひとり親世帯の貧困率						
国民生活基礎調査	50.8% (平成27年)	48.1% (平成30年)	—	—	—	—
全国家計構造調査 (旧全国消費実態調査)	47.7% (平成26年)	—	57.0% (令和元年)	—	—	—
ひとり親家庭のうち養育費についての取決めをしている割合						
母子世帯	42.9% (平成28年度)	—	—	—	46.7% (令和3年度)	—
父子世帯	20.8% (平成28年度)	—	—	—	28.3% (令和3年度)	—
ひとり親家庭で養育費を受け取っていない子供の割合						
母子世帯	69.8% (平成28年度)	—	—	—	69.8% (令和3年度)	—
父子世帯	90.2% (平成28年度)	—	—	—	89.6% (令和3年度)	—